

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number : 2002-041939

(43)Date of publication of application : 08.02.2002

(51)Int.Cl.

G06F 17/60
G06F 13/00

(21)Application number : 2000-220343

(71)Applicant : WEB LOGIC:KK

(22)Date of filing : 21.07.2000

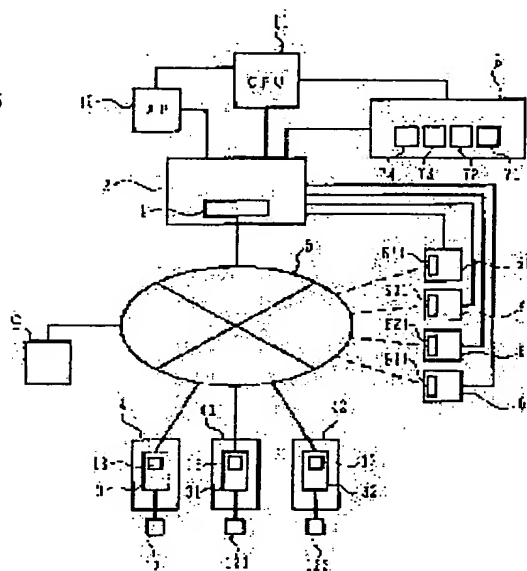
(72)Inventor : KAWASHIMA YASUHIRO
KOMATA SHINJI

(54) SYSTEM AND METHOD FOR ADVERTISEMENT UTILIZING COMMUNICATION LINE

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To provide an advertisement system utilizing a communication line capable of easily and simply performing advertisement activities at a low cost by positively using communication terminals including portable communication appliances.

SOLUTION: In a communication system 100 utilizing a communication line 5 in which a business body 2 having an information terminal 1 with the communication function and providing advertisement of predetermined companies to a third party and a plurality of users 4 having information terminals 3 with the communication function are connected to each other via the predetermined communication line 5, each user 4 calls image information or voice information displaying advertisement of a desired company from the business body 2 on his own information terminal 3 when the user transmits predetermined information to other user 41 via the communication line 5, pastes image information or voice information displaying advertisement of the company to a part of information to be transmitted by himself to the other user 41, and executes the transmission thereof.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination] 21.07.2000

[Date of sending the examiner's decision of rejection] 03.12.2002

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

THIS PAGE BLANK (USPTO)

(19) 日本国特許庁 (J P)

(12) 公開特許公報 (A)

(11) 特許出願公開番号

特開2002-41939

(P2002-41939A)

(43) 公開日 平成14年2月8日 (2002.2.8)

(51) Int.Cl.⁷

G 0 6 F 17/60

13/00

識別記号

3 2 6

Z E C

3 3 2

5 4 0

F I

G 0 6 F 17/60

13/00

テマコード (参考)

3 2 6

Z E C

3 3 2

5 4 0 P

5 B 0 4 9

審査請求 有 請求項の数53 O L (全 19 頁)

(21) 出願番号

特願2000-220343 (P2000-220343)

(22) 出願日

平成12年7月21日 (2000.7.21)

(71) 出願人 500246991

株式会社 ウェブ・ロジック

東京都新宿区西新宿3-7-1

(72) 発明者 川島 康弘

東京都新宿区西新宿3-7-1 株式会社

ウェブ・ロジック内

(72) 発明者 小俣 伸二

東京都新宿区西新宿3-7-1 株式会社

ウェブ・ロジック内

(74) 代理人 100071755

弁理士 斉藤 武彦 (外1名)

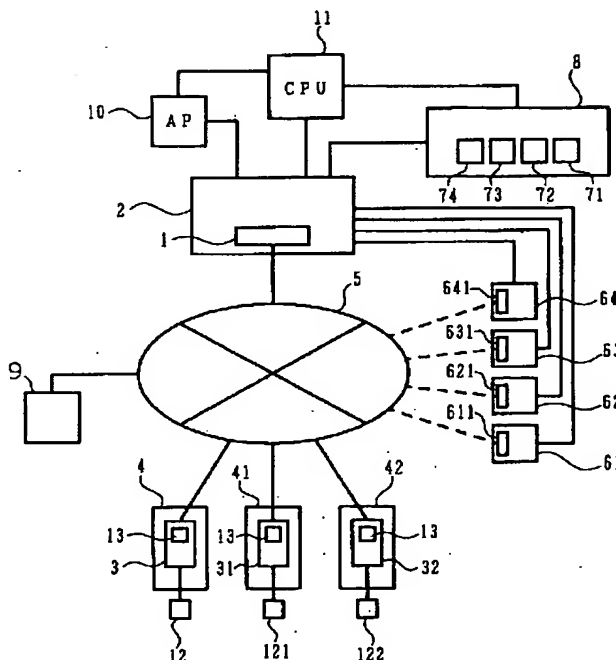
Fターム (参考) 5B049 BB49 CC38 FF01 GG02

(54) 【発明の名称】 通信回線を利用した広告システム及び広告方法

(57) 【要約】

【課題】 携帯型の通信機器を含む通信端末を積極的に利用する事によって、容易に且つ簡便に、しかも低コストで広告活動が行える通信回線を利用した広告システムを提供する。

【解決手段】 通信機能を有する情報端末1を有し、且つ所定の企業の広告を第3者に提供するサービスを行う事業体2と、通信機能を有する情報端末3を有する複数のユーザー4とが所定の通信回線5を介して相互に接続可能に構成された通信システム100に於いて、当該それぞれのユーザー4は、自らが他のユーザー41に当該通信回線5を介して所定の情報を送信する際に、当該事業体2から所望の企業の広告を示す画像情報或いは音声情報を自己の情報端末3に呼出し、当該企業の広告を示す画像情報或いは音声情報を、自己が他のユーザー41に送信したい情報の一部に張りつけて、送信操作を実行する様に構成されている通信回線5を利用した広告システム100。



【特許請求の範囲】

【請求項 1】 通信機能を有する情報端末を有し、且つ所定の企業の広告を第 3 者に提供するサービスを行う事業体と、通信機能を有する情報端末を有する複数のユーザーとが所定の通信回線を介して相互に接続可能に構成された通信システムに於いて、当該それぞれのユーザーは、自らが他のユーザーに当該通信回線を介して所定の情報を送信する際に、当該事業体から所望の企業の広告を示す画像情報或いは音声情報を自己の情報端末に呼出し、当該企業の広告を示す画像情報或いは音声情報を、自己が他のユーザーに送信したい情報の一部に張りつけて、送信操作を実行する様に構成されている事の特徴とする通信回線を利用した広告システム。

【請求項 2】 当該ユーザーは、当該事業体と所定の契約を予め締結している事の特徴とする請求項 1 記載の通信回線を利用した広告システム。

【請求項 3】 当該事業体は、通信回線を利用して企業広告をしたい 1 乃至複数の特定の企業と契約を締結し、当該各企業から、それぞれの企業のイメージキャラクタを示す画像情報或いは音声情報若しくはその双方を含む企業広告情報の提供を受け、当該事業体が所有する所定の企業広告情報記憶手段に格納する事の特徴とする請求項 1 又は 2 に記載の通信回線を利用した広告システム。

【請求項 4】 当該事業体は、当該企業広告情報を提供している当該企業から所定の契約料金を徴収する事の特徴とする請求項 1 乃至 3 の何れかに記載の通信回線を利用した広告システム。

【請求項 5】 当該所定のユーザーが、当該事業体と契約しているか或いは当該事業体と契約を締結していない他のユーザーの何れかに、当該通信回線を介して所望の情報を送信するに際し、当該ユーザーは、当該事業体にアクセスし、当該事業体が所有する当該企業広告情報記憶手段に格納されている複数種の企業広告情報を自己の情報端末に呼出して表示させ、その内から所望の企業広告情報を選択出来る様に構成されている事の特徴とする請求項 1 乃至 4 の何れかに記載の通信回線を利用した広告システム。

【請求項 6】 当該ユーザーは、当該他のユーザーに所望の情報を送信する前に当該企業広告情報を当該所望の情報の前に張りつけ処理した後、当該企業広告情報と当該所望の情報とを同時に当該通信回線を介して送信する様に構成されている事の特徴とする請求項 5 記載の通信回線を利用した広告システム。

【請求項 7】 当該ユーザーから所定の情報の送信を受けた他のユーザー側の情報端末に於いては、当該ユーザーが送信した所望の情報が当該他のユーザーの所有する情報端末の表示手段に表示される直前に、当該企業広告情報が当該表示手段に画像情報或いは音声情報若しくはその双方の情報の形で表示される様に構成されている事の特徴とする請求項 1 乃至 6 の何れかに記載の通信回線

を利用した広告システム。

【請求項 8】 当該事業体は、当該事業体と所定の契約を締結しているユーザーが、当該事業体が保有する当該企業広告情報の少なくとも一つを使用して、通信回線を介して他のユーザーに所望の情報を発信した場合には、当該企業広告情報を当該ユーザーが使用する毎に、所定の使用料金を当該ユーザーに請求するか、或いは所定のポイント又報償を当該ユーザーに与える様に構成されている事の特徴とする請求項 1 乃至 7 の何れかに記載の通信回線を利用した広告システム。－

【請求項 9】 当該事業体は、特定のユーザーが、予め定められた値を越えるポイント数を獲得した場合に、或いは当該ユーザーの使用料金が所定の額を越えた場合には、当該ユーザーに対して報償を与える様に構成されている事の特徴とする請求項 8 記載の通信回線を利用した広告システム。

【請求項 10】 当該通信回線には、当該事業体が、当該企業或いは当該ユーザーに対して所定の料金を請求し、その料金の収納を実行する課金システムが設けられている事の特徴とする請求項 1 乃至 9 に記載の通信回線を利用した広告システム。

【請求項 11】 当該ユーザーが、当該事業体から配信を受けた当該企業広告情報を使用して他のユーザーに所定の情報を送信した場合には、当該企業広告情報は消失するか、以後の繰り返し使用の為に当該ユーザー側の情報端末内に常駐させる様に構成されている事の特徴とする請求項 1 乃至 10 の何れかに記載の広告システム。

【請求項 12】 当該事業体は、当該企業が、当該事業体の当該企業広告情報記憶手段に、別の企業広告情報を追加するか或いは既に当該事業体の当該企業広告情報記憶手段に記憶されている企業広告情報を変更する場合には、その都度当該企業に対して所定の料金を請求する様に構成されている事の特徴とする請求項 1 乃至 11 の何れかに記載の広告システム。

【請求項 13】 当該事業体は、当該ユーザーからの要請によって、当該事業体が所有する当該企業広告情報を当該ユーザーの通信端末に配信し、且つ当該企業広告情報を当該ユーザーが送信使用としている情報の一部に張りつける事を可能にする企業広告情報処理プログラムを所有している事の特徴とする請求項 1 乃至 12 の何れかに記載の広告システム。

【請求項 14】 当該事業体は、当該事業体が有する当該企業広告情報処理プログラムを当該契約しているユーザーの所有する通信端末にダウンロードする事を許可する様に構成されている事の特徴とする請求項 1 乃至 13 の何れかに記載の広告システム。

【請求項 15】 当該ユーザーは、自己の所有する当該通信端末に接続されている適宜の記憶手段に当該企業広告情報処理プログラムを格納する事が可能に構成されている事の特徴とする請求項 1 乃至 14 の何れかに記載の

広告システム。

【請求項 16】 当該所定のユーザーが、当該事業体と契約しているか或いは当該事業体と契約を締結していない他のユーザーの何れかに、当該通信回線を介して所望の情報を送信するに際し、当該ユーザーは、当該事業体にアクセスし、当該事業体が所有する当該企業広告情報記憶手段に格納されている複数種の企業広告情報の内から所望の企業広告情報を選択すると同時に、当該事業体に対して当該ユーザーが当該他のユーザーに送信したい所望の情報を送信する様に構成されている事の特徴とする請求項 1 乃至 4 の何れかに記載の広告システム。

【請求項 17】 当該事業体は、当該ユーザーから当該所望の送信すべき情報を受けた場合に、当該ユーザーが指定した当該企業広告情報を当該ユーザーが他のユーザーに送信すべき情報の一部に当該企業広告情報を張りつけ、当該ユーザーに代わって当該他のユーザーに当該企業広告情報を有する送信情報を当該通信回線を介して配信する様に構成されている事の特徴とする請求項 1 乃至 7 の何れかに記載の広告システム。

【請求項 18】 当該事業体は、当該ユーザーから依頼された当該情報を他のユーザーに送信する前に当該企業広告情報を当該所望の情報の前に張りつけ処理した後、当該企業広告情報と当該所望の情報とを同時に当該通信回線を介して送信する様に構成されている事の特徴とする請求項 17 記載の通信回線を利用した広告システム。

【請求項 19】 当該ユーザーから所定の情報の送信を当該事業体を介して受けた他のユーザー側の情報端末に於いては、当該ユーザーが送信した所望の情報が当該他のユーザーの所有する情報端末の表示手段に表示される直前に、当該企業広告情報が当該表示手段に画像情報或いは音声情報若しくはその双方の情報の形で表示される様に構成されている事の特徴とする請求項 16 乃至 18 の何れかに記載の通信回線を利用した広告システム。

【請求項 20】 当該事業体は、当該事業体と所定の契約を締結しているユーザーが、当該事業体が保有する当該企業広告情報の少なくとも一つを指定して当該事業体に対して所望の情報を所定の他のユーザーに送信を依頼してきた場合に、当該事業体側で当該情報の送信が完了した時点毎に、所定の使用料金を当該ユーザーに請求するか、或いは所定のポイント又報償を当該ユーザーに与える様に構成されている事の特徴とする請求項 16 乃至 19 の何れかに記載の通信回線を利用した広告システム。

【請求項 21】 当該事業体は、特定のユーザーが、予め定められた値を越えるポイント数を獲得した場合に、或いは当該ユーザーの使用料金が所定の額を越えた場合には、当該ユーザーに対して報償を与える様に構成されている事の特徴とする請求項 20 記載の通信回線を利用した広告システム。

【請求項 22】 当該通信回線は、有線或いは無線から

なる電話回線網、インターネットを含んでいる事の特徴とする請求項 1 乃至 21 の何れかに記載の広告システム。

【請求項 23】 当該事業体が所有する当該通信端末は、通信機能を有するコンピュータである事の特徴とする請求項 1 乃至 22 の何れかに記載の広告システム。

【請求項 24】 当該事業体の当該通信端末は、サーバーの機能を有するものである事の特徴とする請求項 1 乃至 23 の何れかに記載の広告システム。

【請求項 25】 当該事業体が所有する当該通信端末は、アプリケーション・サービス・プロバイダ (ASP) であり、当該アプリケーション・サービス・プロバイダ (ASP) を介して当該通信回線に電氣的に接続されて事の特徴とする請求項 1 乃至 24 の何れかに記載の広告システム。

【請求項 26】 当該ユーザーが個別に所有する当該通信端末は、携帯型電話、PHS、PDA、モバイル型ノートパソコン、ノート型パソコン、通信機能を有するコンピュータゲーム端末、デスクトップ型パソコン及び家庭用テレビに接続されるインターネット用端末等から選択された少なくとも一つで構成されている事の特徴とする請求項 1 乃至 25 の何れかに記載の広告システム。

【請求項 27】 当該通信回線には、当該事業体が、当該企業或いは当該ユーザーに対して所定の料金を請求し、その料金の収納を実行する課金システムが設けられている事の特徴とする請求項 1 乃至 26 に記載の通信回線を利用した広告システム。

【請求項 28】 当該ユーザーが、当該事業体から配信を受けた当該企業広告情報を使用して他のユーザーに所定の情報を送信した場合には、当該企業広告情報は消失させるか、その後の繰り返し利用の為、当該ユーザーの情報端末に常駐させておく様に構成されている事の特徴とする請求項 1 乃至 27 の何れかに記載の広告システム。

【請求項 29】 当該事業体は、当該ユーザーからの要請によって、当該事業体が所有する当該企業広告情報を当該ユーザーの通信端末に配信し、且つ当該企業広告情報を当該ユーザーが送信しようとしている情報の一部に張りつける事を可能にする企業広告情報処理プログラムを所有している事の特徴とする請求項 1 乃至 28 の何れかに記載の広告システム。

【請求項 30】 当該事業体は、当該事業体が有する当該企業広告情報処理プログラムを当該契約しているユーザーの所有する通信端末にダウンロードする事を許可する様に構成されている事の特徴とする請求項 1 乃至 29 の何れかに記載の広告システム。

【請求項 31】 当該ユーザーは、自己の所有する当該通信端末に接続されている適宜の記憶手段に当該企業広告情報処理プログラムを格納する事が可能に構成されている事の特徴とする請求項 1 乃至 30 の何れかに記載の

広告システム。

【請求項 3 2】 当該企業が、所定の通信機能を有する通信端末を介して当該通信回線に接続されている事の特徴とする請求項 1 乃至 3 0 の何れかに記載の通信回線を利用した広告システム。

【請求項 3 3】 通信機能を有する情報端末を有し、且つ所定の企業の広告を第 3 者に提供するサービスを行う事業体と、通信機能を有する情報端末を有する複数のユーザーとが所定の通信回線を介して相互に接続可能に構成された通信システムに於いて、当該それぞれのユーザーは、自らが他のユーザーに当該通信回線を介して所定の情報を送信する際に、当該事業体から所望の企業の広告を示す画像情報或いは音声情報若しくはその双方からなる企業広告情報を自己の情報端末の表示手段に呼出す工程と、当該表示手段に表示された複数種の当該企業広告情報群の中から所望の企業広告情報を選択する工程、当該選択した当該企業広告情報を、自己が他のユーザーに送信したい情報の一部に張りつける工程、当該ユーザーが、当該企業広告情報が張りつけられた当該所望の情報を当該他のユーザーに送信する工程とから構成されている事の特徴とする通信回線を利用した広告方法。

【請求項 3 4】 当該ユーザーは、当該事業体と所定の契約を予め締結している事の特徴とする請求項 3 3 記載の通信回線を利用した広告方法。

【請求項 3 5】 当該事業体は、通信回線を利用して企業広告をしたい 1 乃至複数の特定の企業と契約を締結し、当該各企業から、それぞれの企業のイメージキャラクターを示す画像情報或いは音声情報若しくはその双方を含む企業広告情報の提供を受け、当該事業体が所有する所定の企業広告情報記憶手段に格納する事の特徴とする請求項 3 3 又は 3 4 に記載の通信回線を利用した広告方法。

【請求項 3 6】 当該事業体は、当該企業広告情報を提供している当該企業から所定の契約料金を徴収する事の特徴とする請求項 3 3 乃至 3 5 の何れかに記載の通信回線を利用した広告方法。

【請求項 3 7】 当該所定のユーザーが、当該事業体と契約しているか或いは当該事業体と契約を締結していない他のユーザーの何れかに、当該通信回線を介して所望の情報を送信するに際し、当該ユーザーが当該事業体にアクセスする工程、当該ユーザーが、当該事業体が所有する当該企業広告情報記憶手段に格納されている複数種の企業広告情報を自己の情報端末に呼出す工程、当該自己の情報端末に呼出した複数種の企業広告情報の内から所望の企業広告情報を選択する工程とから構成されている事の特徴とする請求項 3 3 乃至 3 6 の何れかに記載の通信回線を利用した広告方法。

【請求項 3 8】 当該ユーザーは、当該他のユーザーに所望の情報を送信する前に当該企業広告情報を当該所望の情報の前に張りつけ処理する工程、当該企業広告情報

と当該所望の情報とを同時に当該通信回線を介して送信する工程とから構成されている事の特徴とする請求項 3 3 乃至 3 7 の何れかに記載の通信回線を利用した広告方法。

【請求項 3 9】 当該ユーザーから所定の情報の送信を受けた他のユーザー側の情報端末に於いては、当該ユーザーが送信した所望の情報が当該他のユーザーの所有する情報端末の表示手段に表示される直前に、当該企業広告情報が当該表示手段に画像情報或いは音声情報若しくはその双方の情報の形で表示される様に構成されている事の特徴とする請求項 3 3 乃至 3 8 の何れかに記載の通信回線を利用した広告方法。

【請求項 4 0】 当該事業体は、当該事業体と所定の契約を締結しているユーザーが、当該事業体が保有する当該企業広告情報の少なくとも一つを使用して、通信回線を介して他のユーザーに所望の情報を発信した場合には、当該企業広告情報を当該ユーザーが使用する毎に、所定の使用料金を当該ユーザーに請求するか、或いは所定のポイント又は報償を当該ユーザーに与える事の特徴とする請求項 3 3 乃至 3 9 の何れかに記載の通信回線を利用した広告方法。

【請求項 4 1】 当該事業体は、特定のユーザーが、予め定められた値を越えるポイント数を獲得した場合に、或いは当該ユーザーの使用料金が所定の額を越えた場合には、当該ユーザーに対して報償を与える事の特徴とする請求項 4 0 記載の通信回線を利用した広告方法。

【請求項 4 2】 当該ユーザーが、当該事業体から配信を受けた当該企業広告情報を使用して他のユーザーに所定の情報を送信した場合には、当該企業広告情報はその時点で消失させるか、その後の繰り返し利用の為、当該ユーザーの情報端末に常駐させておく様に構成されている事の特徴とする請求項 3 3 乃至 4 1 の何れかに記載の広告方法。

【請求項 4 3】 当該事業体は、当該企業が、当該事業体の当該企業広告情報記憶手段に、別の企業広告情報を追加するか或いは既に当該事業体の当該企業広告情報記憶手段に記憶されている企業広告情報を変更する場合には、その都度当該企業に対して所定の料金を請求する事の特徴とする請求項 3 3 乃至 4 2 の何れかに記載の広告方法。

【請求項 4 4】 当該事業体は、当該ユーザーからの要請によって、当該事業体が所有する当該企業広告情報を当該ユーザーの通信端末に配信し、且つ当該企業広告情報を当該ユーザーが送信使用としている情報の一部に張りつける事を可能にする企業広告情報処理プログラムを所有している事の特徴とする請求項 3 3 乃至 4 3 の何れかに記載の広告方法。

【請求項 4 5】 当該事業体は、当該事業体が有する当該企業広告情報処理プログラムを当該契約しているユーザーの所有する通信端末にダウンロードする事を許可す

る事の特徴とする請求項 33 乃至 44 の何れかに記載の
 広告方法。

【請求項 46】 当該ユーザーは、自己の所有する当該
 通信端末に接続されている適宜の記憶手段に当該企業広
 告情報処理プログラムを格納する事の特徴とする請求項
 33 乃至 45 の何れかに記載の広告方法。

【請求項 47】 当該所定のユーザーが、当該事業体と
 契約しているか或いは当該事業体と契約を締結していな
 い他のユーザーの何れかに、当該通信回線を介して所望
 の情報を送信するに際し、当該ユーザーは、当該事業体
 にアクセスする工程、当該ユーザーが、当該事業体が所
 有する当該企業広告情報記憶手段に格納されている複数
 種の企業広告情報の内から所望の企業広告情報を選択す
 る工程、当該事業体に対して当該ユーザーが当該他のユ
 ーザーに送信したい所望の情報を送信する工程、当該事
 業体は、当該ユーザーから当該所望の送信すべき情報を
 受けた場合に、当該ユーザーが指定した当該企業広告情
 報を当該ユーザーが他のユーザーに送信すべき情報の一
 部に当該企業広告情報を張りつける工程、当該事業体
 が、当該ユーザーに代わって当該他のユーザーに当該企
 業広告情報を有する送信情報を当該通信回線を介して配
 信する工程とから構成されている事の特徴とする請求項
 33 乃至 46 の何れかに記載の広告方法。

【請求項 48】 当該ユーザーから所定の情報の送信を
 当該事業体を介して受けた他のユーザー側の情報端末に
 於いては、当該ユーザーが送信した所望の情報が当該他
 のユーザーの所有する情報端末の表示手段に表示される
 直前に、当該企業広告情報が当該表示手段に画像情報或
 いは音声情報若しくはその双方の情報の形で表示される
 事の特徴とする請求項 33 乃至 47 の何れかに記載の通
 信回線を利用した広告方法。

【請求項 49】 当該企業が、所定の通信機能を有する
 通信端末を介して当該通信回線に接続されている事の特
 徴とする請求項 33 乃至 48 の何れかに記載の通信回線
 を利用した広告方法。

【請求項 50】 通信機能を有する情報端末を有し、且
 つ所定の企業の広告を第 3 者に提供するサービスを行う
 事業体と、通信機能を有する情報端末を有する複数のユ
 ーザーとが所定の通信回線を介して相互に接続可能に構
 成された通信システムに於いて、当該事業体が、契約先
 の各企業から所定の企業広告情報を受信し、当該事業体
 内に設けられている企業広告情報記憶手段に格納する第
 1 の工程、当該それぞれのユーザーは、自らが他のユ
 ーザーに当該通信回線を介して所定の情報を送信する際
 に、当該事業体にアクセスして、当該事業体から所望の
 企業の広告を示す画像情報或いは音声情報若しくはその
 双方からなる企業広告情報を自己の情報端末の表示手段
 に呼出す第 2 の工程、当該表示手段に表示された複数種
 の当該企業広告情報群の中から所望の企業広告情報を選
 択する第 3 の工程、当該選択した当該企業広告情報を、

自己が他のユーザーに送信したい情報の一部に張りつけ
 る第 4 の工程、当該ユーザーが、当該企業広告情報が張
 りつけられた当該所望の情報を当該他のユーザーに送信
 する第 5 の工程、当該事業体が、当該ユーザーの当該企
 業広告情報の使用頻度に応じて当該ユーザーに与えるポ
 イント数を 1 だけ歩進させる第 6 の工程、当該ユーザー
 の当該ポイント数が所定の値に到達した場合に当該ユー
 ザーに対して当該事業体が所定の褒賞を与える第 7 の工
 程とから構成されている事の特徴とする通信回線を利用
 した広告方法。

【請求項 51】 通信機能を有する情報端末を有し、且
 つ所定の企業の広告を第 3 者に提供するサービスを行う
 事業体と、通信機能を有する情報端末を有する複数のユ
 ーザーとが所定の通信回線を介して相互に接続可能に構
 成された通信システムに於いて、当該事業体が、契約先
 の各企業から所定の企業広告情報を受信し、当該事業体
 内に設けられている企業広告情報記憶手段に格納する第
 1 の工程、当該それぞれのユーザーは、自らが他のユ
 ーザーに当該通信回線を介して所定の情報を送信する際
 に、当該事業体にアクセスして、当該事業体から所望の
 企業の広告を示す画像情報或いは音声情報若しくはその
 双方からなる企業広告情報を自己の情報端末の表示手段
 に呼出す第 2 の工程、当該表示手段に表示された複数種
 の当該企業広告情報群の中から所望の企業広告情報を選
 択する第 3 の工程、当該ユーザーが、当該選択した当該
 企業広告情報の指定と共に当該ユーザーが他のユーザー
 に送信したい情報を当該事業体に送信する第 4 の工程、
 当該事業体では、当該ユーザーが指定した当該企業広告
 情報を当該ユーザーから送信された送信情報の一部に張
 り付けする第 5 の工程、当該事業体が、当該企業広告情
 報を含む当該所定の情報を当該ユーザーに代わって当該
 指定された他のユーザーに送信する第 6 の工程、当該事
 業体が、当該ユーザーの当該企業広告情報の使用頻度
 に応じて当該ユーザーに与えるポイント数を 1 だけ歩進
 させる第 7 の工程、当該ユーザーの当該ポイント数が所
 定の値に到達した場合に当該ユーザーに対して当該事業
 体が所定の褒賞を与える第 8 の工程とから構成されてい
 る事の特徴とする通信回線を利用した広告方法。

【請求項 52】 上記した請求項 33 乃至 51 の何れか
 に記載された当該通信回線を利用した広告方法をコンピ
 ューターに実行させる為のプログラムを記録した記録媒
 体。

【請求項 53】 当該メール情報に張りつけられた当該
 企業広告情報の一部に、当該企業広告情報を発信してい
 る企業のウェブサイトに関連されているクリック操作
 部が設けられている事の特徴とする請求項 1 乃至 32 の
 何れかに記載の通信回線を利用した広告システム。

【請求項 54】 当該メール情報に張りつけられた当該
 企業広告情報の一部に、当該企業広告情報を発信してい
 る企業のウェブサイトに関連されているクリック操作

部が設けられている事の特徴とする請求項 33 乃至 49 の何れかに記載の通信回線を利用した広告方法。

【発明の詳細な説明】

【0001】

【発明の属する技術分野】本発明は、通信回線を利用した広告システム及び通信回線を利用した広告方法に関し、特に詳しくは、特定の事業体が、通信回線例えばインターネットを介して、携帯型の通信手段を有する特定の契約者である各ユーザーに対して、当該各ユーザーが他のユーザーとの間で所定の情報をやりとりするに際して、企業広告情報を使用させる事によって、企業の広告を実現する様にした通信回線を利用した広告システム及び通信回線を利用した広告方法に関するものである。

【0002】

【従来の技術】従来に於いては、携帯電話、PHS、ポケットベル等の携帯型の通信機器を使用するユーザーは、通信回線を介してユーザー同士で情報の交換を行っていると同時に、自己の個人情報及び必要に応じて相手ユーザーの個人情報を自己の通信機器内に設けられている記憶手段に記憶して利用している。

【0003】例えば、一般的には当該ユーザーが、所望の情報を他のユーザーに送信する場合に、当該情報をそのまま音声情報として他のユーザーに電話形式で送信したり、或いは所定の画像情報に変換して、他のユーザーに送信し、当該他のユーザーは、自己の通信端末の表示手段で当該送信されてきた画像情報を確認する様にしている。

【0004】又、最近では、ポストペット（登録商標）の様に、当該所望の情報を他のユーザーに送信する際に所定のキャラクターを使用して、所定のメールを送信する方法も知られている。

【0005】つまり、係るポストペット方式では、各ユーザーが個別に自己のメール・ペット・キャラクターを設定し、メールを送信する都度、当該キャラクターを添付して送信する事によって、同じソフトを有する他のユーザー側の仮想空間の中に送信される様になっている。

【0006】係る方法により、当該ユーザーからメールの送信を受けた他のユーザーは、誰から来たメールで有るかを瞬時に判断出来るので便利であると言う効果を持っているが、毎回送信されるメールの当該キャラクターは、常に同じであるので、長期間使用していると当該他のユーザーに飽きられるという問題が有った。

【0007】又、従来に於いては、ソフトウェア上の問題から、使用出来るポストペットの数が限定されてしまっており、従って、同じポストペットを使用する頻度が高くなってしまおうと言う問題に加えて、当該ポストペットの数を増やそうとした場合には、別のソフトを購入し、インストールする操作を実行しなければならなかったため、操作や作業が煩雑となり手間が係るという問題も発生し、ポストペットの普及に限界があった。

【0008】一方、各企業では、IT革命の時代に於て、如何に自分の企業イメージを消費者に浸透させるかは、重要な解決課題であり、新しい広告システムを早急に構築する必要に迫られているのが現状である。

【0009】然しながら、上記した従来のインターネットを利用した企業広告システムに於いては、バナー方式が一般的であり、決められたサイトの中に、適当なアニメを挿入するか、ボタンを挿入し、当該アニメ或いはボタンをクリックすることによって、当該企業の広告情報が見られるシステムであるので、当該企業広告情報を見る人の数は、少なく、従って企業広告活動としては余り効果のあるものとは言えなかった。

【0010】

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、従来に於いては、効果的且つ効率的で然るも容易に実現しえるメディアが無いのが現状である。

【0011】従って、本発明の目的は、上記した従来技術の欠点を改良し、現在多くの個人ユーザーが個々に使用している携帯型の通信機器を含む通信端末を積極的に利用する事によって、容易に且つ簡便に、しかも低コストで広告活動が行える通信回線を利用した広告システム及び通信回線を利用した広告方法を提供するものである。

【0012】

【課題を解決するための手段】本発明は上記した目的を達成するため、以下に記載されたような基本的な技術構成を採用するものである。

【0013】即ち、本発明に係る第1の態様としては、通信機能を有する情報端末を有し、且つ所定の企業の広告を第3者に提供するサービスを行う事業体と、通信機能を有する情報端末を有する複数のユーザーとが所定の通信回線を介して相互に接続可能に構成された通信システムに於いて、当該それぞれのユーザーは、自らが他のユーザーに当該通信回線を介して所定の情報を送信する際に、当該事業体から所望の企業の広告を示す画像情報或いは音声情報を自己の情報端末に呼出し、当該企業の広告を示す画像情報或いは音声情報を、自己が他のユーザーに送信したい情報の一部に張りつけて、送信操作を実行する様に構成されている通信回線を利用した広告システムであり、又、本発明に係る第2の態様としては、通信機能を有する情報端末を有し、且つ所定の企業の広告を第3者に提供するサービスを行う事業体と、通信機能を有する情報端末を有する複数のユーザーとが所定の通信回線を介して相互に接続可能に構成された通信システムに於いて、当該それぞれのユーザーは、自らが他のユーザーに当該通信回線を介して所定の情報を送信する際に、当該事業体から所望の企業の広告を示す画像情報或いは音声情報若しくはその双方からなる企業広告情報を自己の情報端末の表示手段に呼出す工程と、当該表示手段に表示された複数種の当該企業広告情報群の中から

所望の企業広告情報を選択する工程、当該選択した当該企業広告情報を、自己が他のユーザーに送信したい情報の一部に張りつける工程、当該ユーザーが、当該企業広告情報が張りつけられた当該所望の情報を当該他のユーザーに送信する工程とから構成されている通信回線を利用した広告方法である。

【0014】

【発明の実施の形態】本発明に係る当該個人情報リスト作成システム及び個人情報リスト作成方法は、上記した様な技術構成を採用している事から、通信回線上で企業のイメージ・キャラクター或いはイメージ・ソングを利用して企業をアピールする事が可能となる。

【0015】つまり、大衆が周知の企業のイメージ・キャラクター或いはイメージ・ソングを、例えばインターネットを介したEメールを通じて、メール送信先にメール情報と一緒に送信し、受信側は受信した時点で、当該企業広告情報を構成するキャラクターが、相手側の通信端末に表示されて、画像或いは音楽を楽しむ事になる。

【0016】より具体的には、例えば、メールを発信したいユーザーは、従来通りに所望のメール情報を書きおわった後に、当該事業体のサーバか、当該ユーザーの当該通信端末にダウンロードされている所定のソフトウェアを使用して当該事業体が所有する複数種の企業広告情報の中から、希望の企業広告情報の一つ若しくは複数種選択し、その選択結果情報と共に自己の作成した他のユーザーに送信すべきメール情報を当該事業体に送信すると、当該事業体では、当該ユーザーの選択した企業広告情報を当該ユーザーから送信されてきた当該メール情報の一部に張りつけた上、当該企業広告情報を含むメール情報を指定された他のユーザーに通信回線を介して送信する。

【0017】当該メール情報を受信した他のユーザーは、当該他のユーザーが持つ通信端末に格納されている所定のソフトウェア（送信側及び事業体、受信側の何れも共通のソフトウェアを持っている必要がある）を介してそのファイルを開くと、先ず所定の企業広告情報が当該他のユーザーの通信端末に於ける表示手段上に、画像情報として或いは音声情報として又はその双方の形として再生され、その企業広告情報を確認した後、所定のメール情報が当該表示手段上に表示される事になる。

【0018】従って、当該メールの受信者は、必ず当該企業広告情報に接することになるので、企業側としては広告効果が高まる事になる。

【0019】一方、送信者側では、当該企業広告情報を選択する事によって、当該企業の宣伝・広告活動に協力した事になるので、当該企業の企業広告情報を使用する毎に所定のポイント又は報償数がもらえる様に設定されているので、当該ユーザーが所定企業広告情報を使用して得られた当該ポイント数が、当該企業が予め定めたポイ

ント数（企業毎の報償金を受け取れるポイント数は異なっている）を越えると報償金が貰える様に構成されている。

【0020】従って、ユーザーは、ポイント数の高い企業広告情報を積極的に使用しようとするので、更に広告活動の効果が上がる事になる。

【0021】又、当該メールの受信者側でも、当該企業広告情報によるキャラクターのアニメーションを見たり、音楽情報を聞いたりする事によって、受信する時の楽しみが増すのでゲーム性が高まる事にもなる。

【0022】又、当該他のユーザーも当該ユーザーに対して返信する場合に、当該事業体と所定の契約を締結していれば、同じ様に、当該企業広告情報を選択して返信する事が可能であるので、双方の楽しみが高まり、双方が得るポイント数も同時に多くなるのでより楽しみも増え、その結果、企業としては、より多くの宣伝活動が実行される事になる。

【0023】つまり、本発明に係る企業の広告システムは、当該メール情報を発信しようとする当該ユーザーが、当該メール情報を受け取る側の他のユーザーの個人的な趣味、キャラクタ、行動素行等を勘案して、当該他のユーザーが最も良く見てくれそうな企業広告情報を選択して送信する事が可能であるから、当該他のユーザーが必ず当該企業広告情報を見てくれる確立は極めて高くなるので、企業としてもその広告宣伝効果の効率が高くなる。

【0024】然も、本発明に於いては、当該ユーザーは、所定の企業から、当該企業の企業広告情報を使用する事によって特定のメリットが与えられる事になるので、より一層、メール情報の送信先の他のユーザーが悦ぶ企業広告情報を使用する事が出来るので、企業広告効率も一層向上する事になる。

【0025】

【実施例】以下に、本発明に係る通信回線を利用した広告システム及び通信回線を利用した広告方法の一具体例の構成を図面を参照しながら詳細に説明する。

【0026】即ち、図1は、本発明に係る当該通信回線を利用した広告システム100の一具体例の構成を示すブロックダイアグラムであって、図中、通信機能を有する情報端末1を有し、且つ所定の企業の広告を第3者に提供するサービスを行う事業体2と、通信機能を有する情報端末3を有する複数のユーザー4とが所定の通信回線5を介して相互に接続可能に構成された通信システム100に於いて、当該それぞれのユーザー4は、自らが他のユーザー41に当該通信回線5を介して所定の情報を送信する際に、当該事業体2から所望の企業の広告を示す画像情報或いは音声情報を自己の情報端末3に呼出し、当該企業の広告を示す画像情報或いは音声情報を、自己が他のユーザー41に送信したい情報の一部に張りつけて、送信操作を実行する様に構成されている通信回

線 5 を利用した広告システム 100 が示されている。

【0027】本発明に於ける当該ユーザー 4 は、予め当該事業体 2 と所定の契約を予め締結して、後述する企業広告情報の開示選択と選択された当該企業広告情報を他のユーザーに送信すべき送信情報と結合させる為のソフトウェアを共有する事が望ましい。

【0028】但し、当該ユーザーが送信のみを考慮する場合には、送信相手先のユーザーは、必ずしも当該事業体 2 と同様の契約を締結している必要はない。

【0029】一方、本発明に於ける当該事業体 2 は、通信回線 5 を利用して企業広告をしたい 1 乃至複数の特定の企業 61～64 と契約を締結し、当該各企業 61～64 から、それぞれの企業のイメージキャラクタを示す画像情報或いは音声情報若しくはその双方を含む企業広告情報 71～74 の提供を受け、当該事業体 2 が所有する所定の企業広告情報記憶手段 8 に格納する様に構成されている。

【0030】本発明に於て、当該事業体 2 が当該企業から、当該企業広告情報 71～74 の提供を受ける場合には、郵便又は FAX による当該企業広告情報 71～74 の書面での送付、又は郵便又は直接の手渡しによる書面、フロッピー（登録商標）、磁気テープ、CD-ROM、MO 等の記録媒体の送付であっても良く、又、当該各企業 61～64 が所定の通信端末 611～641 を介して当該通信回線 5 と接続されている場合には、当該通信回線 5 を介して当該企業広告情報 71～74 の送受信を行う様に構成されていても良い。

【0031】本発明に於ける当該企業広告情報は、各企業のイメージ・キャラクター或いはイメージ・ソングである画像情報或いは音声情報の何れか或いはその双方で構成されたものであって、各企業が自己の企業活動を大衆に周知徹底させる為に製作されたものである。

【0032】又、本発明に於いては、当該事業体は、当該企業広告情報 71～74 を提供している当該企業 61～64 から所定の契約料金を所定の期間毎に徴収する様に構成されている事が望ましい。

【0033】一方、本発明に於ける当該通信回線 5 は、有線或いは無線からなる電話回線網、インターネットを含んでいる事が望ましい。

【0034】又、本発明に於ける当該事業体 2 が所有する当該通信端末 1 は、通信機能を有するコンピュータであれば如何なるものでも使用可能であり、特に、当該事業体 2 の当該通信端末 1 は、サーバーの機能を有するものである事が望ましく、より詳細には、例えば、当該事業体 2 が所有する当該通信端末 1 は、アプリケーション・サービス・プロバイダ（ASP）である事が望ましく、当該事業体 2 は、当該アプリケーション・サービス・プロバイダ（ASP）1 を介して当該通信回線 5 に電氣的に接続されて事が好ましい。

【0035】一方、本発明に於いては、当該ユーザー

4、41、42 が個別に所有する当該通信端末 3、31、32 は、携帯型電話、PHS、PDA、モバイル型ノートパソコン、ノート型パソコン、通信機能を有するコンピュータゲーム端末、デスクトップ型パソコン及び家庭用テレビに接続されるインターネット用端末等から選択された少なくとも一つで構成されている事が好ましい。

【0036】更に、本発明に於ける当該通信回線 5 には、当該事業体 2 が、後述する様な方法で、当該企業 61～64 或いは当該ユーザー 4、41、42 に対して所定の料金を請求し、その料金の収納を実行する課金システム 9 が設けられている事も望ましい。

【0037】次に、本発明に係る当該通信回線を利用した広告システム 100 に於いては、当該所定のユーザー 4 が、当該事業体 2 と此処に契約しているか或いは当該事業体 2 と契約を締結していない他のユーザー 41、42 の何れかに、当該通信回線 5 を介して所望の情報を送信するに際し、当該ユーザー 4 は、当該事業体 2 にアクセスし、当該事業体 2 が所有する当該企業広告情報記憶手段 8 に格納されている複数種の企業広告情報 71～74 を自己の情報端末 3 に呼出し、その内から所望の企業広告情報を選択する事が可能な様に構成されているものである。

【0038】本発明に於ける当該企業広告情報は、周知のコンテンツ或いはパッケージの形で当該企業広告情報記憶手段 8 内に個別に格納されている。

【0039】そして、本発明に於ては、当該企業広告情報記憶手段 8 内に個別に格納されている当該企業広告情報のそれぞれを、当該ユーザー 4 に配信する事を可能にする為には、当該事業体 2 と当該ユーザー 4 との間で締結されている契約に従って、当該事業体 2 が予め所有する当該企業広告情報の配信及びその選択操作更には当該選択された特定の企業広告情報を所定のメールとの結合処理を可能にするソフトウェアを含むアプリケーションを、当該ユーザーの通信端末 3 にダウンロード出来る様に設定されている。

【0040】本発明に係る当該通信回線を利用した広告システム 100 の第 1 の具体的に於いては、当該ユーザー 4 が所定のメール情報を所定の他のユーザー 41 に送信するに際して、当該企業広告情報 71 を自己の通信端末 3 上で操作して、当該送信すべきメール情報の一部に張りつける操作を実行し、且つその企業広告情報 71 を結合させた当該メール情報を当該ユーザー 4 自らが当該通信回線 5 を介して当該他のユーザー 41 に送信する方法を示している。

【0041】本発明に於て、当該企業広告情報 71 を当該メール情報に張りつける位置としては特に限定されないが、例えば、当該メール情報の先頭部分に張りつける事が可能であり、この場合には、広告効果が特に高くなる。

【0042】その他、当該企業広告情報71を当該メール情報の中間部或いは後端部、若しくは、当該メール情報の空欄部に張りつける事も可能である。

【0043】その場合には、当該ユーザー4の通信端末3の所定の記憶手段12に当該アプリケーションを常駐させておいても良く、又、当該ユーザーが所定の企業広告情報を使用して所定のメール情報を送信する際に、当該事業体にアクセスした場合にのみ、ダウンロードを認め、そのメールの送信が終了した場合には、当該アプリケーションは消滅させるか、失効させる様に構成されて

いても良い。

【0044】即ち、本具体例に於いては、当該ユーザー4は、当該他のユーザー41に所望の情報を送信する前に当該企業広告情報71を当該所望のメール情報の一部に張りつけ処理した後、当該企業広告情報71と当該所望の情報とを同時に当該通信回線5を介して送信する様に構成されているものである。

【0045】本発明に於いては、当該ユーザー4から所定の情報の送信を受けた他のユーザー41側の情報端末121に於いては、当該ユーザー4が送信した所望の情報が当該他のユーザー41の所有する情報端末31の表示手段13に表示される直前に、当該企業広告情報71が当該表示手段13に画像情報或いは音声情報若しくはその双方の情報の形で表示される様に構成されている。

【0046】本発明に於いては、当該他のユーザー41が上記した様に当該事業体2と所定の契約を締結している場合に、受信した当該ユーザー4からのメール情報に対して返信したい場合には、上記したと同様の操作で、当該ユーザー4に対して返信するメール情報の一部に当該他のユーザー41が所望する企業広告情報72を張り

つけて送信する事が可能である。

【0047】本発明に於いては、当該事業体2は、当該事業体2と所定の契約を締結しているユーザー4が、当該事業体2が保有する当該企業広告情報71～74の少なくとも一つを使用して、通信回線5を介して他のユーザー41に所望の情報を発信した場合に、当該企業広告情報71～74を当該ユーザー4が使用する毎に、所定の使用料金を当該ユーザーに請求するか、或いは所定のポイント又報償を当該ユーザーに与える様に構成されているものである。

【0048】本発明に於いては、当該事業体2は、特定のユーザー4が、予め定められた値を越えるポイント数を獲得した場合に、或いは当該ユーザー4の使用料金が所定の額を越えた場合には、当該ユーザー4に対して何等かの報償を与える様に構成されている事も望ましい。

【0049】当該報償は、現金、チケット、テレホンカード等を含む各種のカード、商品現物の何れで有ってもよく、又使用料金の割引で有っても良い。

【0050】より具体的には、当該事業体2が、所定のユーザー4に対する当該報償は、現金とし、後述する課

金システム9を介して当該ユーザーの銀行口座に当該通信回線5を介して振り込む形式が効率的で望ましい。

【0051】つまり、本発明に於いては、当該通信回線5には、当該事業体2が、当該企業61～64に対して、例えば、当該企業が当該事業体2に対して当該企業の企業広告情報を新たに掲載を希望した場合、或いは定期的に契約期間を更新して継続する場合、更には当該企業が当該既に当該事業体の記憶手段に記憶されている企業広告情報の一部或いは全部を変更するか追加する様な修正を行う場合、或いは当該事業体2が当該ユーザー4、41、42に対し、当該ユーザーが、当該企業広告情報を使用してメール情報の送信を行った場合等でそれぞれ所定の料金を請求し、その料金の収納を実行する課金システム9が設けられている事が望ましい。

【0052】つまり、本発明に於いては、当該事業体は、当該企業が、当該事業体の当該企業広告情報記憶手段に、別の企業広告情報を追加するか或いは既に当該事業体の当該企業広告情報記憶手段に記憶されている企業広告情報を変更する場合には、その都度当該企業に対して所定の料金を請求する様に構成されている事が望ましい。

【0053】一方、本発明に於いては、当該事業体は、当該ユーザーからの要請によって、当該事業体が所有する当該企業広告情報を当該ユーザーの通信端末に配信し、且つ当該企業広告情報を当該ユーザーが送信使用としている情報の一部に張りつける事を可能にする企業広告情報処理プログラムを所有している事好ましい。

【0054】又、本発明に於いては、当該事業体は、当該事業体が有する当該企業広告情報処理プログラムを当該契約しているユーザーの所有する通信端末にダウンロードする事を許可する様に構成されている事望ましい。

【0055】その場合には、当該ユーザーは、自己の所有する当該通信端末に接続されている適宜の記憶手段に当該企業広告情報処理プログラムを格納する事が出来る様に構成されている。

【0056】上記した本発明に係る当該通信回線を利用した広告システムの他の具体的を端的に説明するならば、当該所定のユーザー4が、当該事業体2と契約しているか或いは当該事業体と契約を締結していない他のユーザー41、42の何れかに、当該通信回線5を介して所望の情報を送信するに際し、当該ユーザー4は、当該事業体2にアクセスし、当該事業体2が所有する当該企業広告情報記憶手段8に格納されている複数種の企業広告情報71～74の内から所望の企業広告情報71を選択すると同時に、当該事業体2に対して当該ユーザー4が当該他のユーザーに送信したい所望の情報を送信する様に構成されており、更に、当該事業体2は、当該ユーザー4から当該所望の送信すべき情報を受けた場合に、当該ユーザーが指定した当該企業広告情報71を当該ユーザー4が他のユーザー41に送信すべき情報の一部に

当該企業広告情報 71 を張りつけ、当該ユーザー 4 に代わって当該他のユーザー 41 に当該企業広告情報 71 を有する送信情報を当該通信回線 5 を介して配信する様に構成されているものである。

【0057】つまり、係る具体例に於いては、当該ユーザー 4 は、当該他のユーザー 41 に送信したメール情報を作成し、且つ当該事業体 2 の当該企業広告情報記憶手段 8 に格納されている当該企業広告情報 71 ~ 74 の中から所望の企業広告情報 71 を選択したのち、当該メール情報と当該選択された企業広告情報 71 とを当該事業体 10 に送信し、当該事業体 2 が、当該ユーザー 4 に代わって、当該企業広告情報 71 と当該メール情報とを結合させ、当該他のユーザー 41 に当該通信回線 5 を介して送信操作を行うものである。

【0058】係る具体例に於いても、当該ユーザー 4 から所定の情報の送信を当該事業体 2 を介して受けた他のユーザー 41 側の情報端末 31 に於いては、当該ユーザー 4 が送信した所望の情報が当該他のユーザー 41 の所有する情報端末 31 の表示手段 13 に表示される直前に、当該企業広告情報 71 が当該表示手段 13 に画像情報 20 或いは音声情報若しくはその双方の情報の形で表示される事になる。

【0059】係る具体例に於いても、当該事業体 2 は、当該事業体 2 と所定の契約を締結しているユーザー 4 が、当該事業体 2 が保有する当該企業広告情報 71 ~ 74 の少なくとも一つを指定して当該事業体 2 に対して所望の情報を所定の他のユーザー 41 に送信を依頼してきた場合に、当該事業体 2 側で当該情報の送信が完了した時点毎に、所定の使用料金を当該ユーザー 4 に請求するか、或いは所定のポイント又報償を当該ユーザー 4 に与える様に構成されている事が望ましい。

【0060】更に、本具体例に於いても、当該事業体は、特定のユーザーが、予め定められた値を越えるポイント数を獲得した場合に、或いは当該ユーザーの使用料金が所定の額を越えた場合には、当該ユーザーに対して報償を与える様に構成されている事が好ましい。

【0061】一方、本具体例に於いては、当該事業体 2 は、当該ユーザー 4 からの要請によって、当該事業体 2 が所有する当該企業広告情報 71 ~ 74 を当該ユーザー 4 の通信端末 3 に配信すると共に、その後、当該ユーザー 4 からの選択された当該企業広告情報 71 を当該ユーザー 4 が送信しようとしている情報の一部に張りつける事を可能にする企業広告情報処理プログラムを所有しているものである。

【0062】この場合には、当該ユーザーには、当該企業広告情報選択処理プログラムのみが配信される事が望ましい。

【0063】本発明に於いては、上記して各具体例に於て、当該事業体 2 は、当該事業体 2 が有する当該企業広告情報処理プログラムを当該契約しているユーザー 4 の

所有する通信端末 3 にダウンロードする事を許可する様に構成されている事も望ましい。

【0064】又、本具体例の何れに於いても、当該ユーザー 4 は、自己の所有する当該通信端末 3 に接続されている適宜の記憶手段 12 に当該企業広告情報処理プログラムを格納する事が可能に構成されている事が好ましい。

【0065】更に、上記何れの具体例に於いても、当該企業のそれぞれが、所定の通信機能を有する通信端末を介して当該通信回線に接続されていても良い。

【0066】一方、本発明に係る当該何れの具体例に於いても、当該ユーザー 4 が、当該事業体 2 から配信を受けた当該企業広告情報を使用して他のユーザーに所定の情報を送信した場合には、当該企業広告情報 71 は消失する様に構成されていても良く、又、将来同一の企業広告情報 71 を複数回使用する可能せいがある場合には、その都度、当該事業体 2 からダウンロードする事は煩雑であるので、当該ユーザーの所有する情報端末の記憶手段に常駐させる様にしても良い。

【0067】係る場合、当該ユーザーが、自己の情報端末の記憶手段に常駐されている当該企業広告情報 71 を、以後のメール情報操作で使用した場合には、当該事業体は、その事実を確認出来るシステムを当然有している。

【0068】尚、図 1 に於いて、当該事業体 2 は、当該企業広告情報処理プログラムを格納する企業広告情報処理プログラム記憶手段 10 と上記した各手段を総合的に管理制御する中央制御手段 11 とが設けられている事が望ましい。

【0069】次に、本発明に係る当該通信回線を利用した広告方法の具体例を図面を参照しながら詳細に説明する。

【0070】即ち、上記した様に、本発明に係る当該通信回線を利用した広告方法は、通信機能を有する情報端末 1 を有し、且つ所定の企業の広告を第 3 者に提供するサービスを行う事業体 2 と、通信機能を有する情報端末 3 を有する複数のユーザー 4 とが所定の通信回線 5 を介して相互に接続可能に構成された通信システム 100 に於いて、当該それぞれのユーザー 4 は、自らが他のユーザー 41 に当該通信回線 5 を介して所定の情報を送信する際に、当該事業体 2 から所望の企業の広告を示す画像情報或いは音声情報若しくはその双方からなる企業広告情報 71 を自己の情報端末 3 の表示手段 13 に呼出す工程と、当該表示手段 13 に表示された複数種の当該企業広告情報群 71 ~ 74 の中から所望の企業広告情報 71 を選択する工程、当該選択した当該企業広告情報 71 を、自己が他のユーザー 41 に送信したい情報の一部に張りつける工程、当該ユーザー 4 が、当該企業広告情報が張りつけられた当該所望の情報を当該他のユーザー 41 に送信する工程とから構成されている通信回線を利用

した広告方法である。

【0071】本発明に係る当該通信回線を利用した広告方法に於いては、当該事業体2は、通信回線5を利用して企業広告をしたい1乃至複数の特定の企業61～64と契約を締結し、当該各企業61～64から、それぞれの企業のイメージキャラクタを示す画像情報或いは音声情報若しくはその双方を含む企業広告情報71～74の提供を受け、当該事業体2が所有する所定の企業広告情報記憶手段8に格納する様に構成されているものである。

【0072】本発明に係る当該通信回線を利用した広告方法のより具体的な構成を示すならば、当該所定のユーザー4が、当該事業体2と契約しているか或いは当該事業体2と契約を締結していない他のユーザー41、42の何れかに、当該通信回線5を介して所望の情報を送信するに際し、当該ユーザー4が当該事業体2に先ずアクセスする工程、当該ユーザー4が、当該事業体2が所有する当該企業広告情報記憶手段8に格納されている複数種の企業広告情報71～74を自己の情報端末に読み出す工程、当該自己の情報端末に格納された当該企業広告情報71～74を自己の情報端末の表示手段に表示する工程、当該自己の情報端末の表示手段に表示された当該複数種の企業広告情報71～74の中から所望の企業広告情報71を選択する工程とから構成されており、その後は、当該ユーザー4は、当該他のユーザー41に所望の情報を送信する前に当該企業広告情報71を当該所望の情報の前に張りつけ処理する工程、当該企業広告情報71と当該所望の情報とを同時に当該通信回線5を介して他のユーザー41に送信する工程とから構成されている事が好ましい。

【0073】この場合、上記で説明した様に、当該ユーザーが自ら当該企業広告情報を自己の情報端末上で閲覧し選択すると同時に、当該ユーザーが、他のユーザーに送信すべきメール情報と当該企業広告情報とを自己の情報端末上で結合させることになるので、上記した当該事業体2が既に所有している、上記操作を実行する為の企業広告情報処理プログラムを当該ユーザー4の情報端末3にダウンロードさせる事が必要である。

【0074】係る処理操作は、上記した当該契約で予め定められているものである。

【0075】本具体例に於いては、上記した様に、当該ユーザー4から所定の情報の送信を受けた他のユーザー41側の情報端末31に於いては、当該ユーザー4が送信した所望の情報が当該他のユーザー41の所有する情報端末31の表示手段13に表示される直前に、当該企業広告情報71が当該表示手段13に画像情報或いは音声情報若しくはその双方の情報の形で表示されることになる。

【0076】本具体例に於ける当該通信回線を利用した広告方法に於いては、例えば、当該事業体2は、当該事

業体2が所有する当該企業広告情報を当該ユーザーの通信端末に配信を可能にし、且つ当該企業広告情報を当該ユーザーが送信使用としている情報の一部に張りつける事を可能にする企業広告情報処理プログラムを所有しており、且つ当該事業体は、当該ユーザー4からの要請によって、当該事業体2が有する当該企業広告情報処理プログラムを当該契約しているユーザーの所有する通信端末にダウンロードする事を許可する様に構成されている事も望ましい。

10 【0077】当該ユーザーは、自己の所有する当該通信端末に接続されている適宜の記憶手段に当該企業広告情報処理プログラムを格納する事が可能である。

【0078】又、本発明に於いては、上記した企業の広告効果を更に一層向上させる為に、例えば、当該メール情報に張りつけられた当該企業広告情報の一部に、当該企業広告情報を発信している企業のウェブサイトにリンクされているクリック操作部が設けられている事も望ましい。

20 【0079】つまり、本発明に従って、所定の企業広告情報を所定のメール情報に組み込むに際し、事業体或いは当該ユーザーが所定のプログラムを使用して、当該ユーザーの作成した当該メール情報に張りつけられた企業広告情報の一部に、適宜の形状からなるクリック操作部例えばクリックボタン等を設け、当該クリック操作部を当該企業広告情報を発信している企業のウェブサイトにリンクさせる様に構成する事によって、当該ユーザー若しくは当該ユーザーから当該メール情報を受信した他のユーザーが、当該メール情報に張りつけられた当該企業広告情報中のクリックボタンをクリックする事によつて、当該企業のウェブサイト、例えば当該企業のホームページ等に飛ばす事が可能となる。

30 【0080】係る場合には、当該ユーザーからメール情報を受け取った他のユーザーが、興味を持った場合に、当該企業の更に詳細な宣伝、広告、企業活動内容を見ることが可能となる。

【0081】従って、本具体例に於いては、当該事業体として、当該メール情報を受け取った他のユーザーが、当該企業広告情報のクリック操作部を操作した事を確認するシステムを用意しておく事によって、当該ユーザーが送信した他のユーザーが、当該メール情報に張りつけられた当該企業広告情報のクリック操作部を操作した場合に、当該ユーザーの方に、上記とは別に、ポイント或いは報償を与える様に構成する事も可能である。

40 【0082】本発明に係る通信回線を利用した広告方法の他の具体例に付いて説明するならば、当該具体例に於いては、当該所定のユーザー4が、当該事業体2と契約しているか或いは当該事業体2と契約を締結していない他のユーザー41、42の何れかに、当該通信回線5を介して所望の情報を送信するに際し、当該ユーザー4は、当該事業体2にアクセスする工程、当該ユーザー4
50

が、当該事業体 2 が所有する当該企業広告情報記憶手段 8 に格納されている複数種の企業広告情報 7 1 ~ 7 4 の内から所望の企業広告情報 7 1 を選択する工程、当該事業体 2 に対して当該ユーザー 4 が当該他のユーザー 4 1 に送信したい所望の情報を送信する工程、当該事業体は 2、当該ユーザー 4 から当該所望の送信すべき情報を受けた場合に、当該ユーザー 4 が指定した当該企業広告情報 7 1 を当該ユーザー 4 が他のユーザー 4 1 に送信すべき情報の一部に当該企業広告情報 7 1 を張りつける工程、当該事業体 2 が、当該ユーザー 4 に代わって当該他のユーザー 4 1 に当該企業広告情報 7 1 を有する送信情報を当該通信回線 5 を介して配信する工程とから構成されている広告方法である。

【0083】本具体例に於いては、当該事業体 2 は、上記した企業広告情報処理プログラムを当該ユーザー 4 に配信する必要はなく、当該事業体 2 にアクセスしてきた当該契約を有するユーザー 4 に対して先ず、当該事業体 2 が所有する企業広告情報記憶手段 8 に格納されている複数種の企業広告情報の一部或いは全部を当該ユーザー 4 の情報端末 3 に配信して、当該情報端末 3 の表示手段 1 3 上に表示させる操作と、当該情報端末 3 の表示手段 1 3 上に表示された当該企業広告情報の少なくとも一つを選択させる操作と、当該ユーザーが作成したメール情報を当該選択された当該企業広告情報 7 1 と共に当該事業体 2 に返送する操作を実行するプログラムのみが当該ユーザー側の情報端末に存在している事で充分である。

【0084】その後は、当該事業体 2 内に於いて、企業広告情報処理プログラムを使用して、当該ユーザーが送信してきたメール情報の一部に、当該ユーザーが指定してきた当該企業広告情報 7 1 を張りつけ、指定された他のユーザー 4 1 に当該企業広告情報付メール情報を当該事業体 2 が送信する様に構成されているものである。

【0085】上記した本発明に係る当該通信回線を利用した広告方法のより詳細な工程を図 2 のフローチャートを参照して説明する。

【0086】即ち、本発明に係る当該通信回線を利用した広告方法の第 1 の具体例に於いては、通信機能を有する情報端末を有し、且つ所定の企業の広告を第 3 者に提供するサービスを行う事業体と、通信機能を有する情報端末を有する複数のユーザーとが所定の通信回線を介して相互に接続可能に構成された通信システムに於いて、当該事業体 2 が、契約先の各企業から所定の企業広告情報を受信し、当該事業体内に設けられている企業広告情報記憶手段に格納する第 1 の工程、当該それぞれのユーザーは、自らが他のユーザーに当該通信回線を介して所定の情報を送信する際に、当該事業体にアクセスして、当該事業体から所望の企業の広告を示す画像情報或いは音声情報若しくはその双方からなる企業広告情報を自己の情報端末の表示手段に呼出す第 2 の工程、当該表示手段に表示された複数種の当該企業広告情報群の中から所望

の企業広告情報を選択する第 3 の工程、当該選択した当該企業広告情報を、自己が他のユーザーに送信したい情報の一部に張りつける第 4 の工程、当該ユーザーが、当該企業広告情報が張りつけられた当該所望の情報を当該他のユーザーに送信する第 5 の工程、当該事業体 2 が、当該ユーザーの当該企業広告情報の使用頻度に応じて当該ユーザーに与えるポイント数を 1 だけ歩進させる第 6 の工程、当該ユーザーの当該ポイント数が所定の値に到達した場合に当該ユーザーに対して当該事業体 2 が所定の報償を与える第 7 の工程とから構成されている通信回線を利用した広告方法である。

【0087】又、本発明に係る当該通信回線を利用した広告方法の第 2 の具体例としては、図 3 に示す様に、通信機能を有する情報端末を有し、且つ所定の企業の広告を第 3 者に提供するサービスを行う事業体と、通信機能を有する情報端末を有する複数のユーザーとが所定の通信回線を介して相互に接続可能に構成された通信システムに於いて、当該事業体 2 が、契約先の各企業から所定の企業広告情報を受信し、当該事業体内に設けられている企業広告情報記憶手段に格納する第 1 の工程、当該それぞれのユーザーは、自らが他のユーザーに当該通信回線を介して所定の情報を送信する際に、当該事業体にアクセスして、当該事業体から所望の企業の広告を示す画像情報或いは音声情報若しくはその双方からなる企業広告情報を自己の情報端末の表示手段に呼出す第 2 の工程、当該表示手段に表示された複数種の当該企業広告情報群の中から所望の企業広告情報を選択する第 3 の工程、当該ユーザーが、当該選択した当該企業広告情報の指定と共に当該ユーザーが他のユーザーに送信したい情報を当該事業体 2 に送信する第 4 の工程、当該事業体 2 では、当該ユーザーが指定した当該企業広告情報を当該ユーザーから送信された送信情報の一部に張り付けする第 5 の工程、当該事業体 2 が、当該企業広告情報を含む当該所定の情報を当該ユーザーに代わって当該指定された他のユーザーに送信する第 6 の工程、当該事業体 2 が、当該ユーザーの当該企業広告情報の使用頻度に応じて当該ユーザーに与えるポイント数を 1 だけ歩進させる第 7 の工程、当該ユーザーの当該ポイント数が所定の値に到達した場合に当該ユーザーに対して当該事業体 2 が所定の褒賞を与える第 8 の工程とから構成されている通信回線を利用した広告方法である。

【0088】以下に、本発明に係る当該通信回線を利用した広告方法を当該事業体 2 がビジネスとして実行する場合の全体的な操作手順の一具体例を図 4 及び図 5 を参照しながら説明する。

【0089】即ち、図 4 及び図 5 に於いて、スタート後、ステップ (S T-1) に於いて、当該事業体 2 にアクセスが有ったか否かが判断され、NO であれば、当該ステップ (S T-1) の操作が繰り返され、YES であればステップ (S T-2) に進んで当該アクセスが企業で

あるか否かが判断され、YESであれば、ステップ（ST-3）に進み、当該企業が所定の基本契約料を支払っているか否かが判断される。

【0090】本通信回線を利用した広告方法に於いては、当該事業体2では、当該企業に対して、上記した広告サービスをインターネットで展開するサービスを提供する代わりに、所定の期間、例えば1年間と言う期限を最低契約期間と設定して、基本契約料を徴収する様にする事が出来る。

【0091】勿論、当該契約期間は、更新料金を納付する事によって延長することは可能で、当該契約料金は、当該企業が当該事業体2に広告を依頼している企業広告情報の数によって異なることが望ましい。

【0092】又、後述する様に、当該企業が当該1契約期間内で、既に当該事業体に対して登録した企業広告情報の一部或いは全部を訂正したり、新たな企業広告情報を追加したい場合には、その都度、その数に応じて所定の手数料を支払う様に構成されていても良い。

【0093】つまり、ステップ（ST-3）に於いてYESであれば、ステップ（ST-7）に進み、ステップ（ST-3）に於いてNOであれば、ステップ（ST-4）に於いて当該契約料の支払いを催促し、ステップ（ST-5）に於いて当該契約料の支払いが有ったか否かが判断され、当該ステップ（ST-5）でNOであれば、ステップ（ST-6）に進み、当該催促の回数が予め定められた値、例えば3回を越えたか否かが判断され、NOであればステップ（ST-4）に戻って上記の工程が繰り返され、YESであればENDとなる。

【0094】一方、ステップ（ST-5）でYESであれば、ステップ（ST-7）に進み、当該事業体は企業から所定の企業広告情報を入手し、ステップ（ST-8）に於いて当該入手した企業広告情報を当該事業体が有する当該企業広告情報記憶手段8に記憶する。

【0095】その後、ステップ（ST-9）に移り、当該記憶されている企業広告情報に対して追加・変更があるか否かが判断され、NOであれば、ステップ（ST-10）に進み、当該企業との契約が継続しているか否かが判断され、YESつまり当該事業体と企業との契約が継続していると判断された場合には、ステップ（ST-9）に戻って上記各工程が継続され、NOである場合、当該契約期間が終了している場合には、ステップ（ST-11）に進んで、更新契約料の支払いが有ったか否かが判断され、YESである場合、つまり企業による契約更新料の支払いが有った場合には、ステップ（ST-9）に戻って上記各工程が継続され、NOである場合、ステップ（ST-12）で当該契約更新料の支払いを催促し、ステップ（ST-13）で、当該契約更新料の支払いが有ったか否かを判断する。

【0096】そして、ステップ（ST-13）に於いてYESであれば、ステップ（ST-9）に戻って上記各

工程が継続され、NOである場合、ステップ（ST-14）で、当該催促の回数が予め定められた値、例えば3回を越えたか否かが判断され、NOであればステップ（ST-12）に戻って上記の工程が繰り返され、YESであればENDとなる。

【0097】一方、ステップ（ST-9）に於いてYESである場合、つまり当該企業広告情報の追加・変更が発生した場合には、ステップ（ST-15）に進み、当該企業から当該企業広告情報の追加或いは変更に係る企業広告情報を入手し、ステップ（ST-16）に於いて、当該企業広告情報の追加・変更に係る追加料金の支払いが有ったか否かが判断され、ステップ（ST-16）でYESの場合、つまり所定の追加変更に関する料金の支払いがあった場合には、ステップ（ST-8）に戻って、当該追加・変更の企業広告情報を当該企業広告情報記憶手段8に格納して登録処理を完了し、ステップ（ST-8）以降の各ステップが繰り返される。

【0098】又、ステップ（ST-16）に於いてNOである場合には、ステップ（ST-17）に於いて、当該追加・変更の為に料金の支払いを催促し、ステップ（ST-18）で、当該料金の支払いが有ったか否かを判断する。

【0099】そして、ステップ（ST-18）に於いてYESであれば、つまり当該追加変更料金の支払いがあった場合には、ステップ（ST-8）に戻って上記各工程が継続され、NOである場合、ステップ（ST-19）で、当該催促の回数が予め定められた値を越えたか否かが判断され、NOであればステップ（ST-17）に戻って上記の工程が繰り返され、YESであればENDとなる。

【0100】又、上記ステップ（ST-2）に於いて、NOである場合、つまり当該事業体にアクセスしてきたものが、ユーザーである場合には、ステップ（ST-20）に於いて、当該ユーザーが契約者であるか否かが判断され、NOである場合、つまり当該事業体と契約を締結していないと判断された場合には、ステップ（ST-36）に於て、当該ユーザーに当該契約に加入する様に勧誘し、ステップ（ST-37）に於て、当該ユーザーが当該契約に加入したか否かが判断され、NOである場合には、ENDとなるが、ステップ（ST-37）に於てYESであれば、ステップ（ST-21）に進み、当該ユーザーに対して所定の企業広告情報処理プログラム（P/G）或いはソフトウェアを予め配信するか否かが判断され、YESである場合、つまり、当該ユーザーに対して当該企業広告情報処理プログラムを配信する場合には、ステップ（ST-22）に於いて、当該ユーザーの要求に応じて、当該ユーザーに対して、企業広告情報の一部若しくは全部を配信し、ステップ（ST-23）で当該ユーザーが当該配信された当該企業広告情報を当該ユーザーの情報端末に於ける表示手段上に表示してチ

ェックする事になる。

【0101】その後、ステップ（ST-24）に於いて、当該ユーザーが、当該企業広告情報の中から所望の企業広告情報を少なくとも一つを選択したか否かが判断され、NO、つまり当該ユーザーが当該企業広告情報を一つも選択しなかった場合には、ステップ（ST-25）に進み、当該送信操作が中止されたか否かが判断され、NOであれば、ステップ（ST-24）に戻るが、YESであれば、ENDとなる。

【0102】一方、ステップ（ST-24）に於いて、YESである場合には、ステップ（ST-26）で、当該ユーザーが選択した企業広告情報が当該事業体に通知され、ステップ（ST-27）で、当該事業体は、当該ユーザーが使用した当該企業広告情報に付いての従来までの使用頻度に応じたポイント数を示すカウンタの値 n をチェックする。

【0103】その後、ステップ（ST-28）に進み、当該ユーザーが他のユーザーに送信するメール情報を作成し、ステップ（ST-29）で当該ユーザーが自ら、当該選択した企業広告情報を当該メール情報の一部に結合し、ステップ（ST-30）で当該ユーザーが当該企業広告情報付メール情報を他のユーザーに通信回線を介して送信する。

【0104】その後、ステップ（ST-31）に進み、当該ユーザーが当該指定された企業広告情報を使ってメール情報を発信したか否かが判断される。

【0105】係る判断は、当該事業体が、常に当該契約してある全てのユーザーのメール情報発信状況を、所定の検査プログラムを利用して監視しているの、容易にその事実を検出する事が可能である。

【0106】そして、ステップ（ST-31）に於いて、NOである場合、つまり当該ユーザーが当該企業広告情報を使用しなかった場合にはENDとなるが、YESであれば、ステップ（ST-32）に於いて、当該ユーザーのカウンタ値 n を1若しくは所定の値だけ歩進（ $n \leftarrow n+1$ 又は $n \leftarrow n+\alpha$ ）させる事になる。

【0107】係るカウンタ値の歩進は、当該企業が独自に定めて、予め当該事業体に申請しておくものであって、当該企業で、当該企業広告情報を頻繁に使用して欲しい場合には、当該ユーザーが当該企業広告情報を一回使用する毎に当該ユーザーに与えるポイント数を多くする事になるので、その場合は、歩進する量も1以上となる事がある。

【0108】次いで、ステップ（ST-33）に進み、当該ユーザーの当該企業広告情報の使用に対するカウンタ値 n が所定の値 A 以上であるか否かが判断される。

【0109】つまり、係るポイントに関連する当該カウンタ値をどこで仕切るかは、各企業が、広告効果を向上させる場合の報償を当たれるレベルを何処におくかの判断に基づいてものであり、広告効果を顕著に向上させた

い企業では、当該所定の値 A は低い値となる。

【0110】そして、当該ステップ（ST-33）でYESであれば、ステップ（ST-34）で当該事業体は、当該企業に代わって当該ユーザーに対して予め定められた報償金或いは報償物品、若しくは報償としての別のサービスを提供し、その結果を当該企業に報告して、当該企業からそれに見合う料金を徴収する事になる。

【0111】その後、ステップ（ST-35）に進み、当該ユーザーが次のメール情報を発信するか否かが判断され、YESであれば、ステップ（ST-23）に戻って、上記した各工程が繰り返され、NOであればENDとなる。

【0112】一方、ステップ（ST-33）でNOである場合には、ステップ（ST-35）に進み、上記と同様の操作が行われる。

【0113】次に、ステップ（ST-21）に於いて、当該ユーザーに対して当該企業広告情報処理プログラムを配信しない場合には、ステップ（ST-36）に進み、所定のプログラムを活用して、当該ユーザーに当該企業広告情報を配信し、ステップ（ST-37）で当該ユーザーが当該配信された当該企業広告情報を当該ユーザーの情報端末に於ける表示手段上に表示してチェックする事になる。

【0114】その後、ステップ（ST-38）に於いて、当該ユーザーが、当該企業広告情報の中から所望の企業広告情報を少なくとも一つを選択したか否かが判断され、NO、つまり当該ユーザーが当該企業広告情報を一つも選択しなかった場合には、ステップ（ST-25）に進み、当該送信操作が中止されたか否かが判断され、NOであれば、ステップ（ST-38）に戻るが、YESであれば、ENDとなる。

【0115】一方、ステップ（ST-38）に於いて、YESである場合には、ステップ（ST-39）で、当該ユーザーが選択した企業広告情報が当該事業体に通知され、ステップ（ST-40）で、当該事業体は、当該ユーザーが使用した当該企業広告情報に付いての従来までの使用頻度に応じたポイント数を示すカウンタの値 n をチェックする。

【0116】その後、ステップ（ST-41）に進み、当該ユーザーが他のユーザーに送信するメール情報を作成し、ステップ（ST-42）で当該ユーザーが当該メール情報を当該事業体に送信する。

【0117】その後ステップ（ST-43）に進み、当該事業体に於いて、当該ユーザーの作成した当該メール情報と当該ユーザーが選択した企業広告情報とを結合し、ステップ（ST-44）に於いて、当該企業広告情報を含むメール情報が、当該ユーザーに代わって当該事業体が当該指定された他のユーザーに発信される事になる。

【0118】その後は、前記したステップ（ST-3

2)に戻り、前記したと同様の各構成がそれ以降繰り返される事になる。

【0119】本発明に於ける別の態様としては、上記した各具体例に示す当該通信回線を利用した広告方法に於ける操作手順をコンピューターに実行させる為のプログラムを記録した記録媒体である。

【0120】

【発明の効果】以上の様に、本発明に於いては、現在多くの個人ユーザーが個々に使用している携帯型の通信機器を含む通信端末を積極的に利用する事によって、容易に且つ簡便に、しかも低コストで広告活動が行える通信回線を利用した広告システム及び通信回線を利用した広告方法が得られる事になる。

【0121】更に、本発明に係る当該個人情報リスト作成システム及び個人情報リスト作成方法は、通信回線上で企業のイメージ・キャラクター或いはイメージ・ソングを利用して企業をアピールする事が可能となる。

【0122】つまり、大衆が周知の企業のイメージ・キャラクター或いはイメージ・ソングを、例えばインターネットを介したEメールを通じて、メール送信先にメール情報と一緒に送信し、受信側は受信した時点で、当該企業広告情報を構成するキャラクターが、相手側の通信端末に表示されて、画像或いは音楽を楽しむ事になる。

【0123】又、当該メールの受信者は、必ず当該企業広告情報に接することになるので、企業側としては広告効果が高まる事になる。

【0124】一方、送信者側では、当該企業広告情報を選択する事によって、当該企業の宣伝・広告活動に協力した事になるので、当該企業の企業広告情報を使用する毎に所定のポイント又報償数がもらえる様に設定されているので、当該ユーザーが所定企業広告情報を使用して得られた当該ポイント数が、当該企業が予め定めたポイント数（企業毎の報償金を受け取れるポイント数は異なっている）を越えると報償金が貰える様に構成されてい

る。

【0125】従って、ユーザーは、ポイント数の高い企業広告情報を積極的に使用しようとするので、更に広告活動の効果が上がる事になる。

【図面の簡単な説明】

【図1】図1は、本発明に係る通信回線を利用した広告システムの一具体例の構成を示すブロックダイアグラムである。

10 【図2】図2は、本発明に係る当該通信回線を利用した広告方法の一具体例に於ける操作手順の概略を示すフローチャートである。

【図3】図3は、本発明に係る当該通信回線を利用した広告方法の他の具体例に於ける操作手順の概略を示すフローチャートである。

【図4】図4は、本発明に係る通信回線を利用した広告方法の一具体例に於けるより詳細な操作手順の一例を示すフローチャートである。

20 【図5】図5は、本発明に係る通信回線を利用した広告方法の一具体例に於けるより詳細な操作手順の一例を示すフローチャートである。

【符号の説明】

1…情報端末

2…事業者

3、31、32…情報端末

4、41、42…ユーザー

5…通信回線

61～64…企業

71～74…企業広告情報

8…企業広告情報記憶手段

30 9…課金システム

10…企業広告情報処理プログラム格納手段

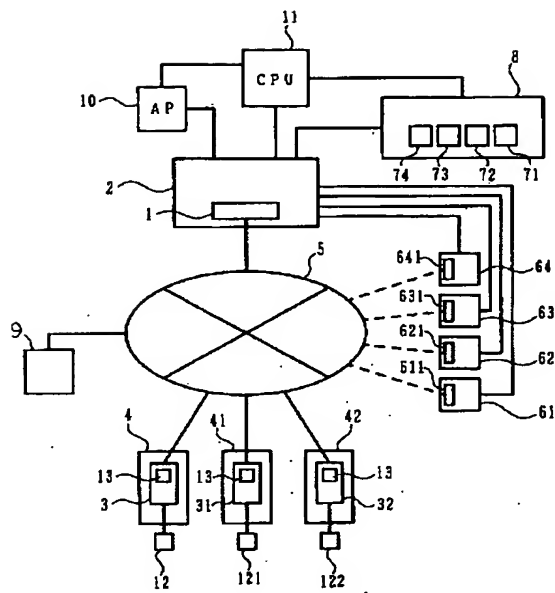
11…制御手段

12、121、122…ユーザー側情報端末の記憶手段

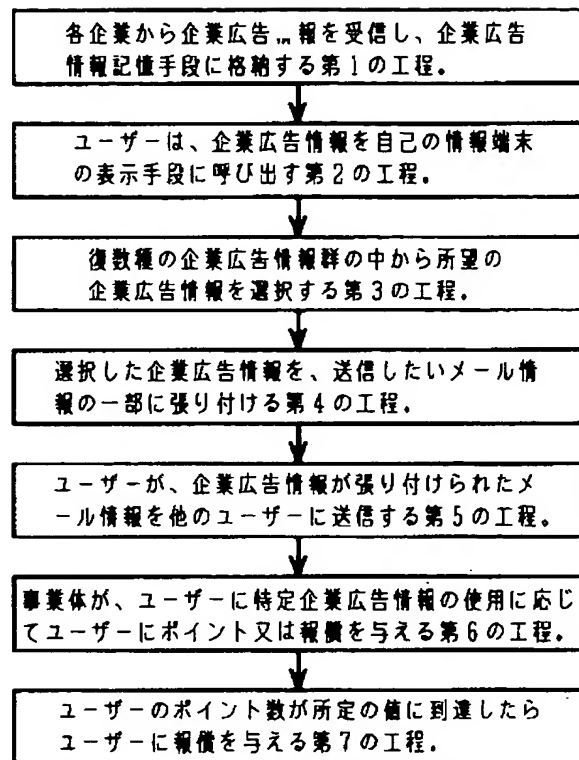
13…表示手段

100…通信回線を利用した広告システム

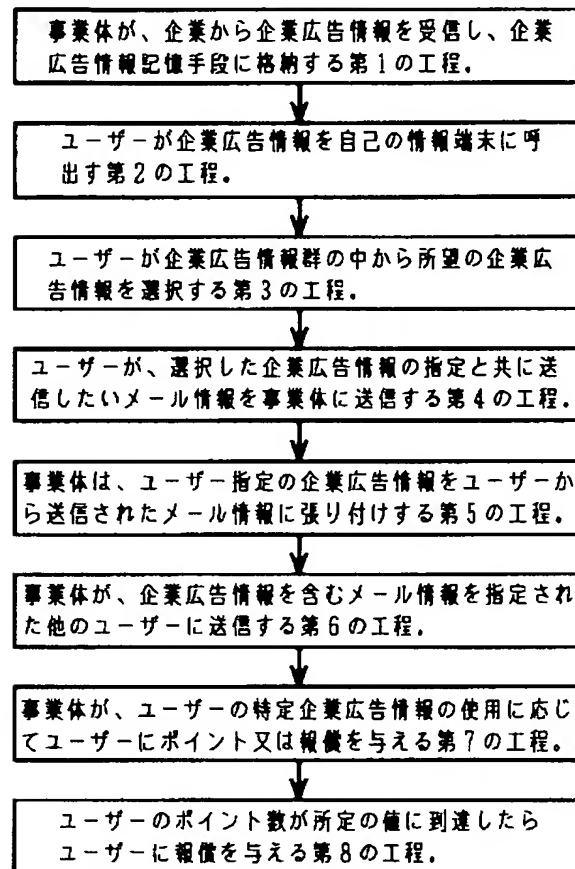
【図 1】



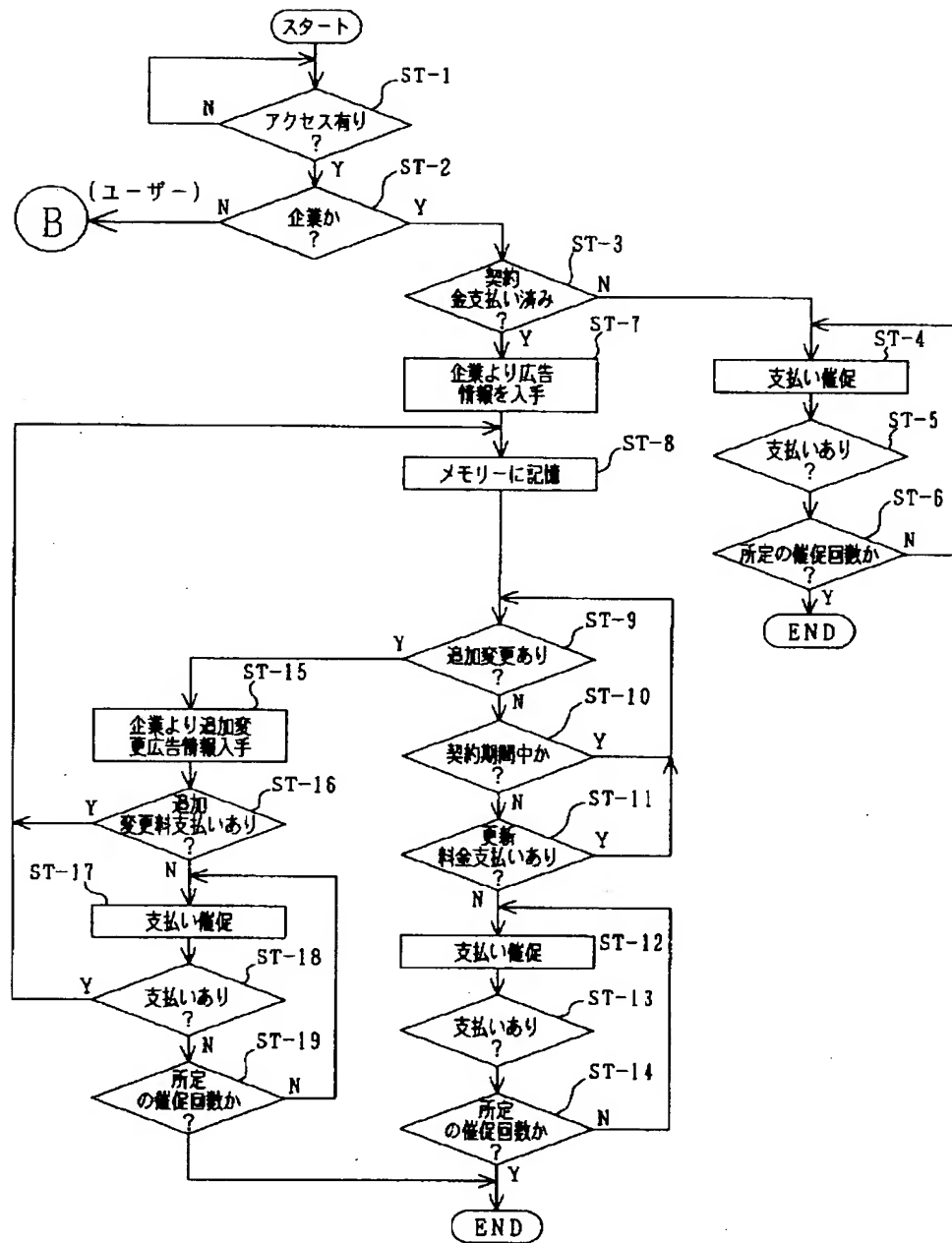
【図 2】



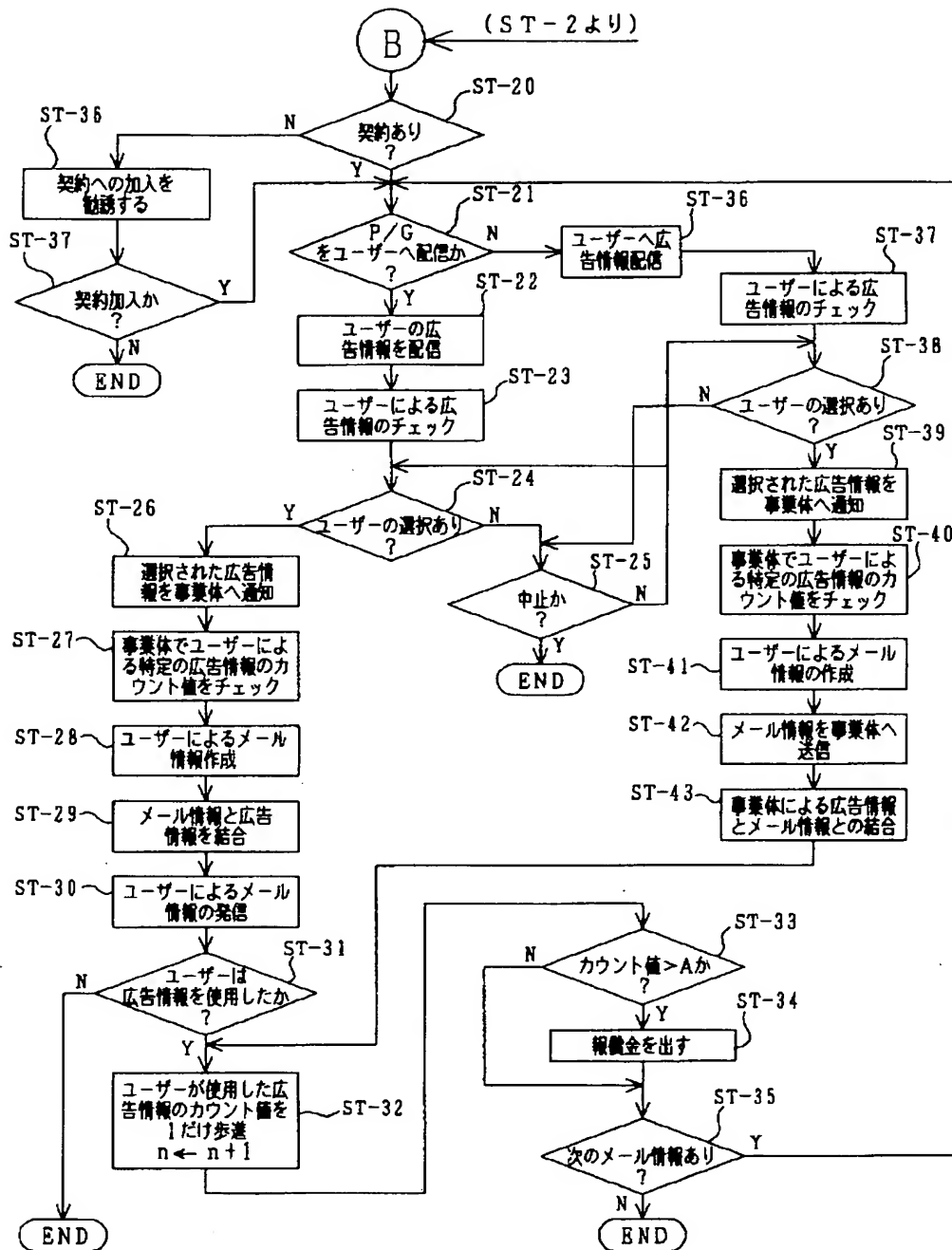
【図 3】



【図4】



【図 5】



THIS PAGE BLANK (USPTO)